

(2) 関係会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有(又は 被所有)割合(%) | 関係内容 | 摘要 |
|-----------------------------|--------------|----------------|--------------|------------------------|---|----|
| (連結子会社) (株)昭和電気接点工業所 | 福岡県 飯塚市 | 10,000 | 粉末冶金 | 100.0 | 当社の電気電子関連製品等の受託加工を行っている。 また、当社所有建物の一部を賃借している。 役員の兼任等 3名 転 籍 1名 | |
| (株)福岡機器製作所 | 佐賀県 基山町 | 10,000 | 産業用機器 | 100.0 | 当社の製造設備の製作、据付、保守を行っている。 また、当社所有建物の一部を賃借している。 役員の兼任等 3名 転 籍 1名 | |
| (株)エヌ・ティーサービス | 福岡市 博多区 | 10,000 | その他 | 100.0 | 当社の賃貸資産の管理、火災保険等の保険代理を行っている。 また、当社所有建物の一部を賃借している。 役員の兼任等 3名 転 籍 1名 | |
| (持分法適用関連会社) サハビリヤニッタン(株) | タイ国 バンコク市 | 千バーツ 20,000 | 粉末冶金 | 47.7 | 当社から機械関連製品の材料を購入している。 また、当社から資金援助を受けるとともに銀行借入について債務保証を受けている。 役員の兼任等 3名 転 籍 1名 | |
| SVニッタンプレジジョン(株) | タイ国 バンコク市 | 千バーツ 40,000 | 粉末冶金 | 49.0 | 当社から技術援助契約に基づき技術指導を受けている。 また、当社から銀行借入について債務保証を受けている。 役員の兼任等 4名 転 籍 1名 | |
| 四平日本タングステン 有限会社 | 中国吉林省 四平市 | 千米ドル 6,000 | 粉末冶金 | 40.0 | 当社に電気電子関連製品の原材料等を製造販売している。当社から技術援助契約に基づき、技術指導を受けている。 また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名 転 籍 1名 | |

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、タングステンの粉末冶金技術をベースに独自の製品開発力と加工技術を駆使し、産業界のさまざまなニーズに応えてきました。更に夢の材料と新用途をめざし、材料開発力の強化と精密加工技術の向上を図り、次世代マテリアルのパイオニアとして事業の発展に取り組んでおります。

当社の経営理念は、

「創意」…「あらゆる変化に対応し新しいものを作り出していく意」

「誠意」…「私たちをとりまくお客様や地域社会に尽くす意」

「熱意」…「今日から明日へと絶えず向上をめざす熱い意」

この私たちの3つの意をもとに、株主、顧客、地域社会と相互に協調し、環境との調和を図りつつ、一層の発展を目指して活動しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当該年度の業績と将来の事業展開をふまえ、株主各位への安定した利益還元および内部留保の必要性等を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

内部留保金につきましては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化を図るべく取り組んでおります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は、21世紀に向けて、より強固な事業体制を構築するため、中期経営戦略の基本方針を定め、次のとおり各種施策を実施しております。

1. 事業戦略の基本とその推進

タングステンを主体に重要な産業基礎材料であるレアメタル材料部品の主要な供給者として、粉末冶金技術をベースにした市場競争力の高いコア事業を更に発展させ、グローバルに展開する。

当社は9月、中国で2つ目のタングステン・モリブデン製品製造会社、合併会社九江日本タングステン株式会社を設立する合併契約書に調印いたしました。合併会社の概要は別紙のとおりであります。また、衛生用品メーカー向け製造装置用機械部品である“NTダイカッター”のグローバル展開を始めとして、ユーザーの海外展開に対応すべく国際化を推進しております。

ファインセラミックスなどのタングステン以外の素材をベースとした分野において、粉末冶金技術と特色ある要素技術を総合した磁気ヘッド基板に次ぐ特定市場でのトップとなる商品を開発する。

当社の材料技術と成形技術を融合し、移動体通信機器用等のマイクロ波誘電体セラミック基板“ウエーブガイア”を開発いたしました。現在その事業化に向けて注力中であります。

特色ある材料部品の提供によって市場地位を揺るぎないものとするとともに、これらの材料・要素技術を生かした独自のエンドユース商品を開発し、商品化する。

PTC（自己温度制御）セラミックヒーターを用いた電気式床暖房システム“床陽陽”の販売拡大に向けて全国展開を行っております。クリーンで快適な床暖房は、新しい暖房システムとして成長が見込まれ、当システムの特性を積極的にPRし、拡販に繋げてまいります。

2. 経営革新への取り組み

組織の効率化、人員の適正化、設備の重点・効率投資、経営資源の有効活用等を進め、経営体質のより一層の強化を図るため、課題別の全社横断チームで編成するNT革新プロジェクト“ATAC21”を設置し、顧客第一主義の考え方を基本に旧来制度の抜本的改革を目指して、経営革新に取り組んでおります。

また、当社の営業体制をエリア別営業体制から商品群別営業体制に再編成し、よりユーザーに密着した提案型営業を目指して、ユーザーニーズへの迅速な対応と潜在ニーズの発掘に努め、新たな市場を開拓してまいります。

3. 環境保全に対する取り組み

当社は地球環境保全に貢献するため、環境問題に積極的に取り組むとともに国際環境規格である、ISO14001の取得をめざして、環境保全委員会を設置し、環境理念、環境方針、具体的な活動方針を定め全社でこれに取り組んでおります。

3. 経営成績

[当中間期の概況]

(1) 当中間期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、個人消費に力強さが欠けるものの、IT関連を中心とした民間設備投資が堅調に推移し、企業業績も改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

このような経済情勢のもと、成長市場への積極的な販売展開を図るとともに、生産性の向上、コストダウン施策を強力に推進し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は64億5千3百万円となり、利益面につきましては、売上増と前年度において退職年金の過去勤務債務の償却を行うなど数年来実施してきた財務諸施策の効果や生産性の向上等により、連結経常利益は4億6千3百万円、連結中間純利益は2億7千8百万円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4千万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千4百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは5億9千4百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、17億4千3百万円となりました。

(3) 当中間期の主なセグメント別の状況に関する分析

1) 粉末冶金事業

電気電子関連では、ハードディスクドライブ用磁気ヘッド市場の縮小等により、磁気ヘッド基板の需要が減少したものの、重電・弱電向け電気接点、光通信用半導体部品、超精密加工品の売上が増加し、売上高は40億5千9百万円、営業利益は3億3千9百万円となりました。

機械関連では、衛生用品市場関連の機械用品の需要が好調に推移し、半導体関連の機械部品も増加しましたが、価格競争が一段と激化したため、売上高は17億7千6百万円、営業利益は6百万円と低い利益水準となりました。

これにより粉末冶金事業全体では、売上高は58億3千6百万円、営業利益は3億4千5百万円となりました。

2) 産業用機器事業

主力得意先である半導体関連は回復基調にあるものの、競争激化により、売上高は3億7千1百万円に止まり、1百万円の営業損失となりました。

3) その他事業

形状記憶合金製品は個人消費の低迷により減少しましたが、製品構成やコスト削減による利益改善効果もあり、売上高は2億4千5百万円、営業利益は8千2百万円となりました。

[通期の見通し]

(1) 通期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

通期の見通しにつきましては、国内景気は引き続き緩やかながら回復が見込まれるものの、原油価格の高騰、米国経済の減速等も見込まれ、依然として不透明な経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下で、なお一層の販売促進を図る一方、徹底したコスト削減、生産性の向上を図り、新商品の開発、新市場の開拓を推進し、業績の向上に邁進する所存であります。

通期の連結見通しにつきましては、売上高133億円(前期比11.1%増)、経常利益10億2千万円(前期比794.7%増)、当期純利益5億5千万円(前期8億4千9百万円の損失)を見込んでおります。

(2) 期末の利益配当に関する見通し

期末の配当金につきましては、業績の好転ならびに来年創立70周年を迎えるにあたり、株主の皆さまへの利益還元として、普通配当5円に記念配当2円を加えて、1株当たり年7円(前期5円)の配当とする予定であります。

以 上

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 資 産 の 部 | | |
|-------------------|------------------------------|----------------------------|
| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在) |
| 流 動 資 産 | 8,876 | 8,803 |
| 現金及び預金 | 1,721 | 2,101 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,045 | 4,341 |
| 有 価 証 券 | 28 | 514 |
| た な 卸 資 産 | 1,771 | 1,697 |
| そ の 他 | 312 | 170 |
| 貸 倒 引 当 金 | 2 | 21 |
| 固 定 資 産 | 11,895 | 10,583 |
| 有 形 固 定 資 産 | 9,451 | 9,682 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 6,987 | 7,158 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 1,843 | 1,940 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 202 | 213 |
| 土 地 | 363 | 363 |
| 建 設 仮 勘 定 | 54 | 6 |
| 無 形 固 定 資 産 | 159 | 181 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 2,284 | 718 |
| 投 資 有 価 証 券 | 1,752 | 164 |
| そ の 他 | 547 | 557 |
| 貸 倒 引 当 金 | 15 | 3 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | - | 194 |
| 資 産 合 計 | 20,771 | 19,580 |

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 負債・少数株主持分及び資本の部 | | |
|-----------------|-------------------------------------|----------------------------|
| 科目 | 期中別 当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在) |
| 流動負債 | 5,665 | 5,106 |
| 支払手形及び買掛金 | 1,370 | 1,202 |
| 短期借入金 | 2,790 | 2,887 |
| 未払法人税等 | 304 | 47 |
| 賞与引当金 | 571 | 468 |
| 設備関係支払手形 | 69 | 58 |
| その他 | 559 | 442 |
| 固定負債 | 5,568 | 5,494 |
| 長期借入金 | 1,804 | 2,164 |
| 退職給与引当金 | - | 1,110 |
| 退職給付引当金 | 2,167 | - |
| 未払過去勤務費用 | - | 1,261 |
| その他 | 1,595 | 957 |
| 負債合計 | 11,234 | 10,600 |
| 少数株主持分 | - | - |
| 資本金 | 2,509 | 2,509 |
| 資本準備金 | 2,229 | 2,229 |
| 連結剰余金 | 4,353 | 4,241 |
| その他有価証券評価差額金 | 638 | - |
| 為替換算調整勘定 | 193 | - |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 資本合計 | 9,537 | 8,979 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 20,771 | 19,580 |

(2)連結損益計算書

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| | | (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) |
| 売 上 高 | | 6,453 | 11,974 |
| 売 上 原 価 | | 5,130 | 9,943 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,322 | 2,031 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 895 | 1,666 |
| 営 業 利 益 | | 426 | 364 |
| 営 業 外 収 益 | | 221 | 386 |
| 受 取 利 息 | | 10 | 19 |
| 受 取 配 当 金 | | 8 | 16 |
| 持分法による投資利益 | | 22 | - |
| そ の 他 | | 179 | 349 |
| 営 業 外 費 用 | | 184 | 635 |
| 支 払 利 息 | | 44 | 96 |
| 持分法による投資損失 | | - | 49 |
| そ の 他 | | 140 | 489 |
| 経 常 利 益 | | 463 | 114 |
| 特 別 利 益 | | 29 | 30 |
| 特 別 損 失 | | 15 | 1,403 |
| 従 業 員 特 別 退 職 金 | | - | 141 |
| 過 去 勤 務 費 用 償 却 額 | | - | 1,261 |
| そ の 他 | | 15 | - |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 476 | 1,258 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 301 | 61 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 102 | 470 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | | 278 | 849 |

(3)連結剰余金計算書

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------|-----|---|---|
| | | { 自 平成 12 年 4 月 1 日 } { 至 平成 12 年 9 月 30 日 } | { 自 平成 11 年 4 月 1 日 } { 至 平成 12 年 3 月 31 日 } |
| 連結剰余金期首残高 | | 4,241 | 5,263 |
| 1.その他の剰余金期首残高 | | 4,241 | 5,666 |
| 2.過年度税効果調整額 | | - | 403 |
| 連結剰余金増加高 | | - | - |
| 持分法適用会社増加による | | | |
| 剰余金増減高 | | - | - |
| 連結剰余金減少高 | | 165 | 171 |
| 1.持分法適用会社増減 | | | |
| による剰余金減少高 | | - | 60 |
| 2.配 当 金 | | 138 | 111 |
| 3.役 員 賞 与 | | 27 | - |
| 中間(当期)純利益 | | 278 | 849 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | | 4,353 | 4,241 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------|----|-----------------------------|-----------------------------|
| | | (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) | (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 476 | 1,258 |
| 減価償却費 | | 431 | 818 |
| 連結調整勘定償却額 | | 17 | 35 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 7 | 7 |
| 退職給与引当金の増減額 | | - | 207 |
| 未払過去勤務費用の増減額 | | - | 1,261 |
| 賞与引当金の増減額 | | 103 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | | 19 | 36 |
| 支払利息 | | 44 | 96 |
| 持分法による投資損益 | | 22 | 49 |
| 売上債権の増減額 | | 703 | 115 |
| 棚卸資産の増減額 | | 73 | 202 |
| 仕入債務の増減額 | | 167 | 7 |
| 投資有価証券の減損 | | 15 | - |
| 役員賞与の支払額 | | 27 | - |
| その他 | | 106 | 30 |
| 小計 | | 511 | 1,046 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 19 | 39 |
| 利息の支払額 | | 45 | 97 |
| 法人税等の支払額 | | 44 | 21 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 440 | 967 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 0 | 23 |
| 有価証券の売却による収入 | | 0 | 21 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 235 | 599 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | 118 |
| 貸付による支出 | | - | 50 |
| 貸付金の回収による収入 | | 0 | 2 |
| 新規連結子会社への投資支出 | | - | 148 |
| その他 | | 10 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 224 | 381 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金収入の増減 | | 109 | 28 |
| 長期借入金支出の増減 | | 346 | 144 |
| 配当金支払額 | | 138 | 111 |
| その他 | | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 594 | 227 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | - |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 379 | 358 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 2,122 | 1,764 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | | 1,743 | 2,122 |

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---------------------|-------|
| 現金及び預金勘定 | 1,721 |
| 有価証券勘定 | 28 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 5 |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 1 |
| 現金及び現金同等物 | 1,743 |

(5)連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社3社「(株)福岡機器製作所」、「(株)昭和電気接点工業所」及び「(株)エヌ・ティーサービス」を連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社3社、「サハビリヤニッタン(株)」、「S Vニッタンプレジジョン(株)」及び「四平日本タングステン有限会社」に対する投資については持分法を適用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法
- ・原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法

有価証券

- ・満期保有目的債券 償却原価法
- ・その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に定める減価償却の方法と同一の基準を採用している。

・建物及び構築物

定額法

・その他の有形固定資産

定率法(但し本社資産は定額法)

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上している。当該金額163百万円は、固定負債の「その他」に含めて計上している。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[追加情報]

（退職給付会計）

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較し、退職給付費用が9百万円増加し、営業利益は8百万円少なく、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上している。

（金融商品会計）

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は15百万円少なく計上している。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は486百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

（外貨建取引等会計期間）

当中間連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この適用による損益に与える影響はない。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末(平成12年9月30日) | 前連結会計年度末(平成12年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,286 百万円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,887 百万円 |
| 2. 保証債務 国 外 139 百万円 (745 千米ドルほか) | 2. 保証債務 国 外 173 百万円 (988 千米ドルほか) |

(リース取引)

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 当中間連結会計期間(平成12年9月30日) | 前連結会計年度(平成12年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------|-------------------|---------------|--|---------|--|----------|----------|-------|---------|-----|---------|-------|-----|-----|--|--|-------------|-------------------|-------------|-----------|-----|-----|-----|----------|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>795</td> <td>326</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>258</td> <td>141</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,053</td> <td>468</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減 価 償 却 累計額相当額 | 中間期末残高 相当額 | 機械装置及び運搬具 | 795 | 326 | 468 | 工具器具及び備品 | 258 | 141 | 116 | 合 計 | 1,053 | 468 | 585 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>776</td> <td>275</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>241</td> <td>120</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,017</td> <td>395</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減 価 償 却 累計額相当額 | 期末残高 相当額 | 機械装置及び運搬具 | 776 | 275 | 500 | 工具器具及び備品 | 241 | 120 | 121 | 合 計 | 1,017 | 395 | 621 |
| | 取得価額 相当額 | 減 価 償 却 累計額相当額 | 中間期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 795 | 326 | 468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 258 | 141 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 1,053 | 468 | 585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減 価 償 却 累計額相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 776 | 275 | 500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 241 | 120 | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 1,017 | 395 | 621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>181 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>403 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>585 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> | 1 年 内 | 181 百万円 | 1 年 超 | 403 百万円 | 合 計 | 585 百万円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>175 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>446 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>621 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> | 1 年 内 | 175 百万円 | 1 年 超 | 446 百万円 | 合 計 | 621 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 181 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 403 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 585 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 175 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 446 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 621 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> | 支払リース料 | 93 百万円 | 減価償却費相当額 | 93 百万円 | <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> | 支払リース料 | 151 百万円 | 減価償却費相当額 | 151 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 93 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 93 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 151 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 151 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

5. セグメント情報等

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間〔自平成12年4月1日
至平成12年9月30日〕

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| | 粉末冶金 | | | 産業用 機 器 | その他 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|--------|-------|-------|------------|-----|-------|-------------|-------|
| | 電気電子関連 | 機械関連 | 計 | | | | | |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 4,059 | 1,776 | 5,836 | 371 | 245 | 6,453 | (-) | 6,453 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22 | 5 | 27 | 90 | 0 | 117 | (117) | - |
| 計 | 4,081 | 1,781 | 5,863 | 461 | 246 | 6,570 | (117) | 6,453 |
| 営業費用 | 3,742 | 1,775 | 5,517 | 463 | 163 | 6,144 | (117) | 6,026 |
| 営業利益 | 339 | 6 | 345 | 1 | 82 | 426 | (-) | 426 |
| | | | | | | | | |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品の用途の類似性によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金事業 電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、
磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等

機 械 関 連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器事業.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他事業.....形状記憶合金、不動産管理、保険代理、商品販売、その他

3. 配賦不能営業費用は発生していない。

前連結会計年度〔自平成11年4月1日
至平成12年3月31日〕

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| | 粉末冶金 | | | 産業用 機 器 | その他 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|--------|-------|--------|------------|-----|--------|-------------|--------|
| | 電気電子関連 | 機械関連 | 計 | | | | | |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 7,528 | 3,248 | 10,777 | 817 | 379 | 11,974 | (-) | 11,974 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22 | 4 | 27 | 126 | 0 | 153 | (153) | - |
| 計 | 7,551 | 3,253 | 10,804 | 943 | 379 | 12,128 | (153) | 11,974 |
| 営業費用 | 7,240 | 3,240 | 10,481 | 913 | 369 | 11,764 | (153) | 11,610 |
| 営業利益 | 310 | 13 | 323 | 30 | 10 | 364 | (-) | 364 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 8,156 | 5,317 | 13,473 | 423 | 651 | 14,548 | 5,031 | 19,580 |
| 減価償却費 | 364 | 334 | 698 | 6 | 15 | 720 | 97 | 818 |
| 資本的支出 | 316 | 397 | 713 | - | 2 | 716 | - | 716 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品の用途の類似性によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金事業 電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、
磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等

機 械 関 連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器事業.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他事業.....形状記憶合金、不動産管理、保険代理、商品販売、その他

3. 配賦不能営業費用は発生していない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資産（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略した。

6. 有価証券の時価等

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----------|---------|--------------|-------|
| (1) 株 式 | 474 | 1,569 | 1,095 |
| (2) 債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| (3) そ の 他 | 15 | 14 | 0 |
| 合 計 | 489 | 1,584 | 1,094 |

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額
(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 種 類 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国債券 | - |
| そ の 他 | 1 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 167 |
| 非上場外国債券 | - |
| そ の 他 | 26 |

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|------------|------------|-------|---------|
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 471 | 1,637 | 1,166 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 15 | 14 | 0 |
| 小 計 | 486 | 1,652 | 1,166 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 3 | 10 | 6 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 3 | 10 | 6 |
| 合 計 | 489 | 1,662 | 1,173 |

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主要な取引所(主に東京証券取引所)の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資 基準価格
 信託の受益証券

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

 追加型公社債投資信託(MMF) 26百万円

 割引金融債 1百万円

固定資産に属するもの

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 161百万円

 (うち関係会社株式) (87百万円)

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(金利関連)

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 区分 | 種類 | 当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在) | | | |
|-----------|---------------------------|--------------------------|---------|----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | (うち1年超) | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定 | 82 | 58 | 2 | 2 |
| 合計 | | 82 | 58 | 2 | 2 |

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | | |
|-----------|---------------------------|------------------------|---------|----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | (うち1年超) | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定 | 94 | 70 | 2 | 2 |
| 合計 | | 94 | 70 | 2 | 2 |

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

8. 関連当事者との取引

該当事項なし。